

第 8 次 日 中 知 事 交 流 概 要 報 告

日程 平成 21 年(2009 年)9 月 2 日(水)～9 月 6 日(日)

第8次全国知事会訪中代表団概要報告録

平成21年(2009年)9月2日(水)～9月6日(日)

I	第8次全国知事会訪中代表団名簿	2
II	滞在日程	3
III	要人表敬の概要	
	1. 王安順 北京市共産党委員会副書記	4
	2. 鄭万通 全国政治協商会議副主席	6
	3. 宋 健 中国日本友好協会会長	10
	4. 万慶良 広東省副省長	12
	5. 卓欽銳 深圳市人民政府副市長	15
IV	意見交換会の概要	
	1. 産学官の連携について	21
	2. 地域間格差と環境保護	26
	[参考資料]	
	1. 中国日本友好協会の概要	36
	2. 中華人民共和国の概要	別添
	3. 中華人民共和国全図	別添
	4. 中華人民共和国との姉妹提携都市等一覧	別添

第8次全国知事会訪中代表团名簿

団 長	福岡県副知事	中島 孝之
団 員	岡山県副知事	古矢 博通
団 員	大分県副知事	二日市具正
団 員	熊本県副知事	村田 信一
秘書長	全国知事会事務局次長	厚地 弘毅
随 員	福岡県分権改革推進室長	藤山泰三
随 員	福岡県分権改革推進室主任主事	信川裕樹
随 員	岡山県航空企画推進課長	徳田浩一
随 員	大分県総務部知事室副主幹	首藤 圭
随 員	熊本県副知事秘書	石井利幸
事務局	全国知事会国際部副参事	松橋弘子

月日	項目	時間	交通機関	時間	備考
9月2日 (水)	関西国際空港発 福岡空港発 成田空港発 許金平副会長主催歓迎会	10:00 15:10 15:15 19:30	NH159 NH5735 NH5703	12:10 18:20 18:10	岡山県副知事 福岡県、大分県、熊本県 全国知事会事務局(厚地、松橋) 雲騰賓館 北京貴賓楼飯店泊
9月3日 (木)	ホテル出発 清華大学視察 北京市人民政府表敬 政府要人表敬訪問 宋健会長主催歓迎会	8:00 9:00 14:30 16:00 18:00	バス	10:30	大学表敬、視察及び産官学事業について意見交換 王安順北京市委員会副書記 鄭万通中国人民政治協商会議副主席(共産党中央委員) 釣魚台 北京貴賓楼飯店泊
9月4日 (金)	ホテル出発 北京空港発 広東省関係部門の説明聴取 広東省人民政府表敬訪問 広東省人民政府主催歓迎会	7:00 9:00 15:30 18:00 18:30	CA1321 バス	12:05 17:00	広州空港着 金融危機対策、環境保護、地域格差是正等について 広州スワンホテル泊
9月5日 (土)	ホテル出発 深圳市内視察 深圳市政府表敬訪問 深圳市政府主催歓迎宴会	8:00 終日 17:30 18:00	バス		卓欽銳深圳市副市長 深圳市五洲賓館
9月6日 (日)	ホテル出発 香港発－福岡空港 香港発－成田空港	8:00 14:55 15:00	JL5118 JL732	20:45 20:10	福岡県、大分県、熊本県 知事会事務局

Ⅲ 要人表敬の概要

1. 王安順北京市共産党委員会副書記

- ・日 時 9月3日 14:30～
- ・場 所 北京市人民政府市役所内

○王安順副書記

皆様のご来訪に対して心より歓迎の意を申し上げます。日本の全国知事会が長期にわたり中国に対して友好的な態度を持ってくださり、そして長い間中国と密接な協力関係を保っております。今回の皆様のご来訪は必ずや今後の相互理解を深め、中国と日本の友好関係を深めると私は確信しております。

ご承知のように、北京は中国の首都でありまして、中国の政治や文化、国際交流の中心地でもあります。北京には3,000年あまりの歴史があり、都としては850年の歴史を持っております。そして北京の面積は1,006万平方kmですけれども、人口はおよそ1,000万人ほどいます。中国の改革開放政策の時も、北京は多方面で発展を遂げております。特に去年の北京オリンピック、パラリンピックを経て、北京が土地の管理や建物の建設、そして科学技術、環境保護などの分野で非常にすばらしい発展を遂げました。去年のデータでは、北京の景気のGDPは1万億元を超えて、一人当たりのGDPは9,000ドルを超え、昨年度と比べ9%増えています。去年の下半期から今年に入って、全世界的な金融危機による影響を受けましたが、今の北京の経済は段階的に回復してきており、年末まではGDPの成長率は7.8%から9%ぐらいに達し、そして来年の中旬は10%に達することができると確信しております。

現在の北京の状況では、北京の第3次産業の割合は79%を占めております。第1次産業や第2次産業は20%ぐらいで、そのうち農業は1%ぐらいを占めています。

しかし北京の工業化、都市化の中では人口の増加や環境問題など、いろいろな難題に直面しています。

北京市人民政府は環境保護という課題に力を入れて、財源も投入しています。日本は既に工業化や都市化が先行していると思います。これから日本を目指して科学技術、そして環境保護、土地の開発と管理などの面において日本に協力していただきたいと思います。

今回の皆様のご来訪を通じまして、ぜひこのチャンスを生かして北京を回っていただきたいと思います。北京での建設、土地の管理、そして科学技術の発展、文化の発展などの面におい

では忌憚のない意見をいただければありがたいと思います。皆様が北京で楽しく過ごせるよう
にお祈りいたします。どうもありがとうございました。

○中島孝之福岡県副知事

私たちは中国日本友好協会のお招きで第8次の全国知事会訪中団としてこちらを訪問させて
いただきました。本日は敬愛しております王安順閣下にお時間をいただきましたこと、厚くお
礼を申し上げます。

世界的な金融・経済不況の中で、中国においては胡錦濤主席のもと、4兆元を上回る予算に
よる経済の活性化に取り組み、高い経済成長率を達成されております。

また北京市におかれましては、昨年、オリンピックの大成功、まことにおめでとうございま
す。オリンピックによる経済の活性化に続き、今も経済が成長し、中国の経済振興の要として
発展されており、世界経済の新たな牽引役として期待されております。

今回のような地域間交流がさらに広がり、お互いの国の友好と繁栄につながるものと思っ
ております。

このような時間をいただき、重ねてお礼を申し上げます。

○王安順副書記

今回のスケジュールはいかがですか。代表団の中には何回も北京にいらっしゃっている方、
また、初めての方が多いのですか。

○厚地弘毅全国知事会事務局次長

昨年11月9日に開催された世界友好都市大会の、北京市政府による歓迎レセプションに出席
させていただきました。ただいま通訳されている方は、そのときも通訳をしていただきました。
ありがとうございました。

○王安順副書記

初めての方は北京のあちらこちらをぜひ回っていただきたいと思います。北京の発展に貴重
な意見をいただければありがたいです。そして改めて皆様が北京で楽しく過ごされることをお
祈りいたします。

2. 鄭万通全国政治協商會議副主席

- ・日 時 9月3日 16:00～
- ・場 所 人民大会堂チベットの間
- ・同席者 井頓泉中国日本友好協会副会長
許金平中国日本友好協会副会長
郭寧中国日本友好協会経済都市交流部副部長

○鄭万通全国政治協商會議副主席

第8回日本代表団の皆様ようこそ北京へいらっしゃいました。本日、こうして北京でこのようにたくさんの日本の地方政府代表の皆様をお迎えできたことを大変うれしく思っております。

日本の全国知事会、そしてご臨席の皆様が長期にわたり中日地方政府間の友好協力関係に非常に大きなご努力とご貢献をされましたことに、この機会をお借りして感謝の意を表したいと思えます。

近年来、中日関係は相対的に良好な発展の道のをたどっています。胡錦濤主席は昨年、中国最高指導者としては10年ぶりとなる日本訪問を果たし、日本の首脳と戦略的互惠関係を全面的に推進する共通認識を達成しました。また中日の間で「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」にも署名しました。この政治合意は中日両国の関係のさらなる発展をスタートさせる重要なチャンスになると確信しております。現在、中日両国は新たな歴史的スタートラインに立ち、中日友好関係を発展させる重要なチャンスと言えるでしょう。

今年に入ってから両国の首脳は、電撃的な接触を保ってきました。胡錦濤主席、そして温家宝総理は二カ国間、そして多国間のたくさんの場で日本の首脳と会談を行いました。両国の首脳は両国関係をさらに推進することに対して、さらに両国の友好関係を発展することや、そしてともに両国が直面している問題について、踏み込んだ意見交換を行いました。また、たくさんの分野において必要な共通認識も達成し、中日両国の関係をさらに深めました。

中日両国は近い隣国であり両国の友好関係が発展することは、両国として両国民の繁栄や利益になってくるだけではなく、アジアそして世界の平和、繁栄にも重要な意味を持っています。

現在の中日両国の良好な関係は得がたいもので、双方が大事にしなければならないと思います。私たちは中日間の戦略的互惠関係をさらに推進し、各分野における情報や友好関係が発展していくことを心から望んでいます。中日両国、地方政府間の友好交流協力関係は、中日関係の重要な一部分であり、この関係を発展させることは両国の関係の基礎を固めることができま

す。地方政府間の交流は国民の友好感情を促進し、そして地方の経済、国の経済を振興させるには、とても重要な役割を果たしてきました。この交流はとても大事なことであると思います。

中日国交正常化以来、地方政府間の交流と協力は大きな発展を遂げました。今、中日間で結ばれた友好都市、日本では姉妹都市とも言われていますが、友好都市の数は中国側の統計で242組も達成しました。これは中国と友好都市を結んでいる外国の中で日本が一番多いのです。私は今もはっきり覚えているのは、70年代の半ばごろ、天津と神戸市が初めての友好都市を結んだ時のことです。その当時、私は天津市で働いていました。天津市共産党委員会弁公室の主任を務めていました。天津と神戸市が友好提携をして5周年の時に私は代表団を率いて兵庫県の神戸市を訪問しました。その時、天津市と神戸市の間にも他分野にわたってたくさんの協力協定を結びました。その中の一つに、その当時の神戸市港湾局の鳥居幸雄港湾局長を天津港湾局の最高顧問としてお招きしたことです。鳥居局長は天津の港の建設に多大なご貢献をされて、今でも大変感謝しております。鳥居幸雄先生は既に亡くなられたんですが、今でも私はその方を覚えています。

そして昨年、中国の江蘇省で開催された国際セミナーに私は参加しましたが、その交流会で一番話題になったのは大分県の一村一品運動です。大きく宣伝されていました。地域の優位性を生かして、特色のある農業、特色のある経済を発展する理念、やり方はセミナーに参加した多くの方々から評価を受けました。中国でも、実際にその経験が今、広がっているところです。

中日地方政府間の交流は、とてもすばらしい協力の形式で、大きなポテンシャルを持っていると思います。特に中国の省や、日本の県のレベルの交流はとても大事な交流で、これからは彼らをもっと実務的な交流に発展していくのではないかと思います。そのために日本の全国知事会がとても重要な団体であると思います。特に、地方自治体関係の団体の中で一番重要な団体ではないかと思いますし、中国側としては全国知事会との交流を一貫して重視してきました。中国は地方政府間の交流として、全国知事会との交流をこれからも推進していきたいという考えです。このような定期的に相互訪問する交流メカニズムもさらに強化していきたいと思いません。中日両国の地方政府間の交流と協力は、これまでの中日両国の発展に多大な貢献をされたことを、中国政府は高く評価しています。

今、世界金融危機は中日両国が共に直面している課題であると思います。アメリカの中心部から広がるこの金融危機は、まだまだ続き、全世界経済に悪影響を与えていくだろうと私は思います。いまだにこの危機から完全に回復する気配がなく、回復の過程もとても複雑なものになると思います。中日両国は共にこの危機がもたらしたチャレンジに直面しなければならない

のです。金融危機が発生して以来、世界各国の首脳も苦慮しています。現在、たくさんの経験がまとめられています。例えば実体経済をもっと重視しなければならないこと、そして政府と市場のバランスをとること、そして全世界範囲で金融システムを構築すること等々、という経験が整えられています。今後どう発展していくかはまだまだこれからですが、各国の経済が実際に回復を迎えようとするたくさんの段階に直面していくと思います。

中国では今全面的に幾らかゆとりのある社会を建設しているところなんですけれども、この金融危機のチャレンジを克服するために、一連の政策を打ち出しました。今も実施しているところなんですけれども、回復するにはまだまだ時間が必要であると思います。中日両国はアジア、そして世界においても影響力のある国であって、この金融危機を直面する時に、両国は協力を強化しなければならないと思います。つまり、共に金融危機のチャレンジに対応しなければならないと思います。この点において中日両国の協力はまだまだポテンシャルが大きいと思います。中日両国は手を携えて、世界経済の安定的な発展に貢献すべきであると思います。

○中島孝之福岡県副知事

私たちは中国日本友好協会のお招きで第8次全国知事会訪中団として中国を訪問できましたこと、そして今日、敬愛する鄭万通閣下とお会いでき、このような時間をいただきましたことを感謝申し上げます。

世界の経済不況、金融不況の中で、中国では強いリーダーシップの下で企業のイノベーション、国際化、そして内需拡大に向けて4兆元の経済政策に取り組まれています。いまや世界経済の牽引役として期待されております。私たちは地方の企業間同士の交流を進めております。この地域間交流も15回となっております。この中で環境問題、エネルギー問題、地域間格差の問題などの分野での交流をさらに深めることによって、両国間の友好、そして両国の発展につながることを期待しております。

閣下ほか、関係者の皆様にこういう機会をいただきましたこと、改めてお礼を申し上げます。

○古矢博通岡山県副知事

岡山県の副知事の古矢です。本日は、このように心温まるおもてなしをいただき、感謝いたしております。

実は、本県では、中国の江西省と交流をさせていただいております。特に農業分野での協力をさせていただいており、今後も、さらにこの交流が深まることを強く期待しております。

○二日市具正大分県副知事

大分県の副知事をしている二日市具正です。今日は皆様方と懇談できることを心から感謝申し上げます。先ほど鄭万通閣下のお話にありましたが、大分県は前平松守彦知事の推進した事業、一村一品というのがありまして、一村一品運動というのはその地域の中で特性を生かして産業振興、あるいは地域の発展にいろいろ寄与するものです。各地域の中で産業の振興が大事であり、また新しい諸課題に果敢にチャレンジし、また交流を通じて友好を深め、また今後の一層の交流を通じて両国の友好関係が深まると強く信じております。

皆様方には改めて、感謝の意を表するとともに、今後ともよろしく申し上げます。

○村田信一熊本県副知事

熊本県の副知事をしております。九州という土地柄は昔から距離的にも、中国に非常に近い場所です。我々は地方政府の代表でありますけれども、私は25年以上前に広西チワン族自治区を友好提携で訪問したことがあります。ものづくりは個性的で、私自身もたくさんの友達ができました。特に最近では、経済交流も一生懸命されていて、先日開かれたASEAN博覧会でも経済的交流をさらに深めようとしておられました。

今日、鄭万通閣下のお話をお聞きして、さらにそういう地方間交流をより一層深めるエネルギーをいただきましたので、改めてまた帰ってからも頑張りたいという気持ちになりました。どうもありがとうございました。

○鄭万通全国政治協商会議副主席

実は私、先日まで南寧に行きました。先ほどおっしゃったASEAN博覧会に参加してまいりました。そして博覧会で発表もしました。現在東南アジアに向けて経済を発展させるような策を打っております。熊本県もこれから広西チワン族自治区と協力して、その中で必ずや協力のチャンスが潜んでいると思います。

今中国の中央政府は、地域経済一体化に力を入れています。例えば重点地域を幾つか指定し、中央政府から指揮されています。このように地域に対して政策を出すと、その地域の経済の振興に必ずつながると思います。ですから、日本の県、そして中国の省の間の友好協力関係は、これからさらに多くのチャンスを迎えるのではないかと思います。その地域間の交流と協力が、これから一層発展していくことを心から願っております。

皆様から貴重なご意見を聞かせていただいて、誠にありがとうございます。中国と日本の地

方政府間の交流、そして全国知事会との交流をこれからも推進していきたいと思えます。最後に、皆様のご訪中が愉快であること、そして皆様のご健勝を心からお祈り申し上げます。これからも中日友好関係、そして地方政府間の交流にご貢献をされるよう心から願っております。

3. 宋健中国日本友好協会会長との懇談

- ・日 時 9月3日 18:00
- ・場 所 中国共産党迎賓館 釣魚臺
- ・同席者 井頓泉副会長
許金平副会長
張政剛秘書
関立形副秘書長
王占起経済都市交流部長
郭寧経済都市交流部副部長
張孝萍経済都市交流部
王磊経済都市交流部
徐賜明儀典係

○中島孝之福岡県副知事

私たちは中国日本友好協会のお招きで第8次の全国知事会訪中団として、中国を訪問する機会をいただきましたこと。感謝申し上げます。本来でしたら、全国知事会長の麻生知事をはじめ、全国の知事が参加すべきところがございますが、都合によりかなわなかったことをまずおわびを申し上げます。

そのような事情にもかかわらず、宋健会長閣下をはじめ、協会の皆様には温かくお迎えいただきましたことを感謝申し上げます。この交流は、1974年以来交流が続いていまして、今回は双方向で言いますと15回目となり、地方の知事同士の交流をはじめ、地域間交流が盛んになされております。私どもが取り組む行政、経済、科学、文化、そういった面で幅広い交流が進められて、さらなる友好関係、そして両国の繁栄につながるものと確信しております。私どもが中国を訪問する機会をいただきましたこと、また協会の皆様と親しく懇談をする機会をいただきましたことを重ねてお礼申し上げます。ありがとうございます。

○宋健中国日本友好協会会長

中日友好協会と全国知事会が交流関係を結んでからもう30年余となりましたが、結果として素晴らしい友好関係を築いてきました。私たちはこの友好交流を通じて、日本の知事の皆様と親密な協力関係を結んだことを大変うれしく思っています。

今回、皆様が広州他、地方に行つて視察をされますが、過去 10 年間では、地方政府と民間組織がうまく連携して両国間の地方政府間の交流などに努めてきました。

皆様が地方に行くことは、地方政府の方々も大変うれしく思つて、大いに歓迎してくれることと思います。

20 世紀、70 年代半ばごろ、つまり全国知事会の中日友好協会が交流関係を結んだころ、まだ中国では文化大革命が終わっていなかった時代にもかかわらず、全国知事会から知事による代表団が組まれて中国を訪問されました。そして、1979 年、中国の省長による代表団が初めて日本を訪問しました。それから 30 年になります。この 30 年間の間、この訪中は民間の協力を地方自治体側も協力して進めてきました。特に南の方では広州も含み上海などこちらでは日本の経済界の工業や農業や他分野にわたつて協力を行っています。日本の皆様はその地域の経済の発展に多大なご貢献をされました。ですから私たちもここで日本の各界の皆様からのご支援に、心から感謝したいと思つています。

特にここ数年間も、発展が立証しているように、中日両国の間の友好協力交流が、中国と日本の経済にとつても良い結果を生んでいます。日本の技術は中国の経済にとつて大きな役割を果たしてきたことは、それは間違いなく、よく知られているようです。これから中国の経済が発展するとともに、日本の経済も一緒に発展していくということが、今はっきりわかるのではないかと思います。今日本の報道などを見ても、その意見は一致していると思つています。

皆様の今回のご訪中は、本当に短いものでありますが、成功できるように心から祈つております。

4. 万慶良広東省副省長表敬訪問

- ・日 時 9月4日（金）16：00
- ・場 所 広州ホワイトスワンホテル内

○万慶良副省長

尊敬する代表団の皆様こんばんは。本日知事代表団の皆様と広州でお会いできて本当にうれしいです。広東省の省長に代わり、皆様に対して歓迎の意を表する次第であります。また、広東省人民政府を代表して、皆様の広東省訪問に対して熱烈な歓迎の意を表します。今回の代表団の広東省訪問を通じて、広東省と日本の実りの多い交流を望んでおります。

これから私の同僚を皆様に紹介いたします。広東省劉副秘書長、広東省外事弁公室、広東省人民対外友好協会会長の傅朗先生、広東省発展改革委員会の蔡副主任、広東省対外経済貿易庁の操先生、広東省環境保護局の李副局長、広東省経済貿易委員会の孫副所長、広東省貿易促進会の司先生です。

私は副省長であります。今回の代表団の中に3名の方は副知事ということで、私と3人の副知事は同じクラスで、共通の話題が多いと思います。

まず、広東省の状況を簡単に皆様に紹介いたします。広東省は中国の一番南に位置し、広東省の人口は9,540万人を超えます。流動人口も加えますと1億人を超えました。

広東省のGDPの成長率は過去30年以來、13.8%の成長率を持っています。この成長率は世界の同期の成長率の4倍です。去年、広東省のGDPは5,200億米ドルで、中国内陸の8分の1を占めております。財政と収入は、1,200億米ドルで、全国の8分の1を占めております。輸出入総額は6,833億米ドルで、全国の4分の1を占めております。世界の単一の経済体のランクでは、我々の広東省はその対外貿易の総量は13位に立っております。

過去の30年の間で、広東省はこんなに実りの多い、成果をおさめてきました。それは改革開放政策のおかげです。日本も含めて世界のいろいろな経済の実態との経済の交流も経験になっております。中国の最大の成長は、深く進んでいくとともに、広東省と日本のお互いの協力も著しい成果をおさめました。

去年、広東省と日本の輸出入総額は606億米ドルで、中日の輸出入総額の4分の1を占めております。今年の4月まで、日本から広東省へのその投資の項目は、1,878項目になりました。その契約の金額は86億米ドルで、実際のコストは82億米ドルです。日本は広東省の第2の対外貿易のパートナーとなりました。トヨタ、ホンダ、それから日産の3つの自動車産業が広東省へ進

出されて以来、日本から広東省への投資は大変大きくなっています。日系企業は、広東省でみんな活況にしております。過去 30 年以來、我々広東省政府はいろいろな政策を実施して、日系企業の広東省の進出を支えてきました。この 30 年以來、発展してきた広東省は今新しい歴史のスタートに立っております。これからは、広東省は改革開放の政策を維持していきながら、日本を含めていろいろな国との協力を進めていく政策も維持しております。今度の知事の代表団の広東省訪問が、広東省と日本の経済や文化などの分野で、さらに交流と協力を推進することとなることを望んでおります。

日本の知事代表団の皆様の意見と提案もお聞きしたいと思います。

○中島孝之福岡県副知事

私どもは中国日本友好協会のお招きで、第 8 次全国知事会の訪中団として訪問しております。今日は広東省を訪問できましたことを大変喜んでおります。ありがとうございます。また、敬愛します万慶良副省長ほか、皆さんとお会いできましたことを大変喜んでおります。

貴国は、世界的な金融・経済危機の中、胡錦涛国家主席の強力なリーダーシップの下、急速に経済発展を遂げられております。中でもこの広東省は、中国の経済のみならず、アジアの経済を牽引されており高く評価されています。先ほどは広東省の改革発展委員会、蔡副主任から、広東省の経済の発展状況について大変詳しく御説明いただきました。発展に伴う課題である環境や、地域間格差、こうした問題についての取り組みについてもお聞かせいただきました。明日は深圳市にお伺いし、御説明いただくことになっております。おかげさまで実りのある交流、訪問の旅ができましたことを感謝申し上げます。

終わりになりますが、広東省のさらなるご発展と、ご列席の皆様のご健勝、ご多幸を祈念いたします。

○慶万良広東省副省長

ありがとうございました。広東省と日本の協力の土台は、非常に堅く潜在力もすごく大きいものがあります。日中両国の人民の間には、歴史ある友好の絆もありますし、現在、中日両国の政府も中日の関係もすごく充実しております。中日両国の安定的な関係は、両国人民の利益であります。この良好な関係はアジアの発展にもすごく重要な意味があります。だから日本と中国双方は信じ合って理解し合って、手をつないで一緒に発展していくということを望んでおります。

九州地域の経済は非常に良い状態にあります。九州地域は日本の重工業、IT産業等の主産地であり、どの県も豊かです。それから、福岡県福岡市と広東省広州市とも姉妹提携の関係を結びつけました。広東省と九州地域のお互いの訪問も頻繁になっております。広東省共産党委員会書記である汪洋先生は、今年の11月、日本に訪問予定です。

日本は先進的に発達している製造能力を有しており、科学的に効果も高い管理のシステムもあります。広東省にとって日本との協力が非常に重要になっております。広東省は発達している製造能力を有しており、それから営業のシステムもすごく発達しています。また、豊かな労働力も有しております。だから広東省と日本の協力は、お互いに優位性を補完しており、提携していくと思います。

このように、優位性を補完する形は、我々広東省と日本、お互いに金融危機からの影響から抜けるために深い影響があります。広東省は産業の調整の岐路に立っております。日本はそういう産業転換、移転、調整について、いろいろな経験がありますので、広東省はその方面で日本から勉強しなければなりません。

皆さんは先ほど、広東省の発展改革委員会で蔡副主任と話をされたと思います。そこで、広東省の現在直面している問題をお聞きになったはずです。広東省は今、地域間格差、環境保護の問題、それからイノベーションの問題等、多くの問題を掲げております。

今年7月、在中国の宮本大使は我々広東省の汪洋書記と対面しました。日本の日系企業は広東省の企業と協力するという気持ちが高くありますとおっしゃいました。広東省も日本との協力を望んでおります。今度の知事の代表団も広東省の訪問を通じて、広東省への理解も含めて、これからも広東省と日本の間の協力を推進することができるように望んでおります。

代表団の皆様の広東省の滞在は、順調に過ごせるように、そちらが実りの多い訪問になるように祈っております。（拍手）

5. 卓欽銳深圳市人民政府副市長表敬訪問

・日 時 9月5日 18:40～

・場 所 五洲賓館内

○卓欽銳副市長

尊敬する中島副知事、また代表団の皆様、まず私は深圳市人民政府を代表いたしまして、皆様のご来訪に歓迎の意を表したいと思います。

それでは深圳市の状況を簡単に皆様にご報告させていただきます。深圳市は中国が改革開放政策が実施されてから新しく作られた市です。深圳市経済特別区をつくってからは27年の歴史しかありません。鄧小平総書記により、改革開放政策の一つである経済特区として深圳市が当時の小さな辺境都市から、今の近代化都市になりました。当時は深圳市は香港と隣接している中間の都市でありました。その時は3万人しか人口はいませんでした。急激な発展によって深圳市はめざましく発展していきました。現在自治体に加入されている人口が1,200万人、GDPが1,000億人民元に達しております。そのGDPの規模からいくと、中国の大都市の中では上海、北京、広州について4番目になっています。一人当たりのGDPは深圳市は中国の都市では1番になります。だから都市機能全体の総合的な実力からいうと、中国の中ではトップクラスになっていると思います。関係の機関は、中国の都市経済の競争力を研究しましたが、深圳市が1番になっていると思います。その他の深圳市の支柱産業の1つがハイテク産業であります。ハイテク製品の生産高が工業総生産高の50%以上を占めています。また、電気製品などの機械機器、またバイオテクノロジーなども盛んです。

もう一つの支柱産業は、金融産業です。国内向けの金融サービスだけでなく、海外の金融機関が中国内陸に進出する拠点ともなっています。金融サービス業の発達が発達が発達が発達のため高い土台をつくったと思います。中国では今、2つの証券取引所がありますが、その一つが深圳市にあります。

3番目の支柱産業というのは、物流です。深圳市の物流というのが成り立っているのは、深圳市や周辺の地域が中国の製造業の発達している地域があるからです。製造業の発展はかなり中国の経済発展を押し上げています。世界で4番目に大きいコンテナの取り扱い量を誇る深圳港、また、深圳宝安国際空港は中国国内では4番目に大きい空港です。去年の利用者数は2,450万人になります。貨物の利用量は70万トン、交通網としては高速道路、鉄道が四方八方に通じており、中国大陸を貫通する2本主力鉄道が深圳市に合流していますし、高速道路網は珠江

デルタを貫通しています。中国において唯一、3つのイミグレーションを持っている都市であります。昨年は、深圳市と香港の間を行き来している人が1.8億人になりました。ですので、現在、1日に深圳市と香港の間を通行している人が30万人から50万人になっています。つまり毎日、中小規模の都市の人口が行き来していると思います。また、深圳市と香港の間を通行している車両が、1,500万台往来しました。毎日5万台ぐらいの車が香港と深圳市の間を通行しています。この便利な交通条件が物流業の発展にはとても有利な条件をつくっていると思います。深圳市の対外貿易にもとても有利な条件をつくっていると思います。

深圳市の海外輸出の総額は、中国大陸全体の14%ぐらいを占めています。13年連続、中国大陸の中ではトップです。ですから深圳市の輸出の額が、中国全体へ及ぼす影響はかなり大きいと思います。かなり深圳市の変化が、中国全体の変化を反映していると思います。

4番目の支柱産業が文化産業であります。これは深圳市がここ数年発展させてきた新しい事業です。深圳市の文化産業は、伝統的な文化産業とはちょっと違います。深圳市は西安のような5,000年の文明を持っている市ではなくて、北京のような政治的に重要な市でもなくて、上海のような近代化の文化もありません。

中国では、「5,000年の文化を見たいなら西安に行きなさい。2,000年の文化を見たいなら北京に行ってください。100年の中国の近代史が見たいなら上海に行ってください。今、現在発展している様子を見たいなら深圳市に行ってください。」という言い方があります。だから深圳市の文化というのは一番に進んでいる、発展している文化だと思います。

深圳市は移民の町とも言われております。先ほども言いましたが、かつて3万人だった人口が、現在は1,200万人にも達しています。それぞれの文化を持った移民が、中国あるいは世界各地から集まっておりますので、いろいろな文化が集まった都市になっていると思います。だからそれによって出来上がった文化製品は、近代的な面を持っていると思います。深圳市の都市の全体的な高層建築は建物から見ても西洋文明の特徴のある建物もあるし、日本の文化の特徴のある建物もあります。

世界でかなり有名なブランド品の部品なども、深圳市で生産してそれから組み立てられます。また印刷業も盛んです。深圳市の企業が持っている設備や生産技術が、中国で最も進んでいると思います。

また服飾品の製造もあります。深圳市の服飾品の全体の生産量は、中国では1番ではないと思いますが、ファッション、特に女性のファッションでは中国をリードしている地域です。また家具の産業や自転車産業もあります。今の時期は、ちょうど海外に輸出しているギフト用の

製品がいっぱい作られています。クリスマスに合わせ作られているのだと思います。そういう伝統的な産業の発展が、深圳市の全体の経済の発展のバランスを保っていると思います。ハイテク産業が質の高い産業としてとても早く発展していますけれども、今挙げたような伝統的な産業が、深圳市の全体の経済を安定して発展させていくその基礎だと思います。

先ほど、深圳市の発展を、経済、産業の面で紹介しましたが、都市における幾つか問題について紹介したいと思います。皆様もご存じのように、急激な経済発展において特に工業が発達している中、環境への保護が必要になっていると思います。皆様も深圳市をいろいろ研究していると思いますが、深圳市の経済が発達していると同時に、環境への悪影響の問題もあるのです。お互いが発展している中で、環境を代価にして経済は発展してはいけないという考え方です。だから発展している産業は環境保護に取り組んでいます。深圳市は独自の条件を作り、環境に影響がある産業は作らないことにしています。都市企画は一定の中で環境をどのように保護していくのか考えて行われています。

深圳市の市街地は一つ一つの地域に分けて行われていることになっています。一つ一つの地域の間は、緑化した面積で分けています。これは深圳市独特の山の上という地形を利用してつくった都市計画です。緑化した面積が全体の46%にも達するようになっています。一人当たりの緑化面積が16平方メートルになっています。

深圳市では、人口が急速に増えている現在、生活の中で出たごみや排水がたくさん出ており、この問題を解決するのはかなりつらい歴史がありました。実際に深圳市の多くの河川が汚染されています。空気もかなり汚染されて影響が出ています。大気汚染問題は深刻で、今までの石炭をエネルギーとして使うことから、現在、深圳市の企業では石炭を燃やしてはいけないということにしていけます。天然ガスを使うようなことも検討しています。このように工業化において必要な大気への汚染をできるだけ減らすようにしています。

空気を汚染する2番目の大きな要因というのが、車の排気ガスであります。今深圳市では150万台ぐらいの車があります。香港の2倍になっています。そのような中で車の排気ガスを控えるには、2つの方法があります。1つがその環境に適さない車両を買いかえて、新しく排気の基準に達するようにしていく。今後ヨーロッパのように環境に適した標準になるようにしていく必要があります。その基準に達するためには深圳市の車両を3年ほどの期間ですべて標準に達する車両に変えていく計画です。

現在、一般的に使われている車には、黄色いカードと緑のカードという2つ印があります。その黄色いカードが配られた車が、まだ標準に達していない車です。その黄色いカードを配ら

れた車は、その段階では市の中の重要な道路を走ることができないというシステムがあります。

我々の努力によって、大気汚染の悪化の傾向は控えられていると思います。

水質汚染という問題も我々がなるべく早く解決しなければいけない問題です。深圳市には小さな河川しかありません。だから雨が降ると少しの水が溜まり、また海に流れて出ていきますが、雨が降らないと淀んだまま回復しないのです。深圳市の川は水量によって自然に流されていく条件がありません。このような河川の問題を解決するのはかなり難しいと思います。今も完全に解決されているとは思いません。しかし幾つかの措置はとっています。

一つは污水处理工場をつくっていくことです。今、深圳市では污水处理された水が75%になっています。これからも污水处理工場を作り、全量処理出来るようにしていくつもりです。

2つ目は雨水を分けるようにしています。このシステムが全部完備されていなければ、河川に流されるすべての水が大きな工場の中に流されるようになります。

他にもいろいろな取り組みをしています。日本は污水处理の技術はとても進んでいて、多くの経験を持っています。ですから、環境保護の部門の司長は何回か日本に勉強しに行っています。我々は日本から経験と技術を学んで、自分達の污水处理対策に活かしています。そしてその取り組みは効果が出ています。

また、ごみの処理問題もあります。深圳市は限られた土地の中で、産業や人口も集中していますので、たくさん埋めることはできません。現在毎日出るごみの量が1万トンから1.2万トンぐらいになります。それだけのたくさんのごみを埋めることができませんから、ごみを燃やすことで発電する工場をつくっています。日本のごみを利用して発電する工場も視察いたしました。現在、深圳市では7つのごみ処理発電工場をつくっています。数年間をかけて、その全部の処理量が1万トンから1.4万トンになるようにしていくつもりです。このような工場の建設によって、ごみ処理が100%、行うことが出来、ごみによる汚染が起こらないよう処理するようにしたいと思います。

先ほども環境保護の状況でも紹介しましたが、日本の進んだ経験と技術を学んで、我々の発電処理に使うようにしています。ところが都市が発展している間、その環境保護の面で対応を紹介しました。また、我々は経済の発展と環境の保護と同じように、社会福祉や教育事業にも力を入れています。我々は教育の発展を大変重視しています。近ごろ、中国のある機関が、中国の各地域の教育についての競争力を調べましたが、深圳市が1番になっております。

また、深圳市は、市の戸籍を持っている市民だけではなく、深圳市に出稼ぎに来た労働者たちへも、深圳市の社会医療保険のシステムの中に入るようにしています。そういう人たちは、

深圳市で仕事をしていますけれども、戸籍がほかのところになります。もともとは社会医療システムに入るには、かなり難しいことになっています。今は個人が掛け金を出して、企業も一部資金を出して、政府も一部を資金を出して、市の戸籍でない人を入れるシステムを新たに作りました。彼らが普通の病院に行き治療したり、入院したその費用を中国が負担するようになっています。ですから一時的に来た労働者たちにとっては深圳市で仕事をしている間は医療保険がかなり保護されている感じになっています。この問題の解決によって、深圳市が最も出稼ぎの労働者たちに人気となる一つの要因だと思います。教育や医療の条件だけではなく、もっと生活のためのプラントや環境問題の改善にもつながりました。

その他にも、深圳市は中国で最も良いテーマパークを持っています。今日、皆様がいらっしゃったミニチャイナや民俗村、世界の窓、歡樂谷、などが中国でも有名な名所旧跡やアトラクションが揃ったテーマパークです。

深圳市は教育でも中国ではかなり有名です。深圳市に来た人たちは高いレベルの教育を受けることができます。そのため受験が厳しいのでも有名です。学生は非常に勉強をしています。

このように、深圳市は経済環境だけではなくて、生活や娯楽、教育の環境も揃っています。このような環境の改善は、深圳市の経済発展にも効果があります。特にハイテク産業の発展にはもっと影響があると思います。

ちょっと紹介が長くなりましたが、我々も皆様がいらっしゃったこの機会に、我々が日本に勉強に行き、日本で学んだ経験や技術を使ってどれだけの効果を上げたのかも、皆様に報告したいと考えているためです。

再び皆様のご来訪に感謝の意を表したいと思います。（拍手）

○中島孝之福岡県副知事

私たちは中国日本友好協会のお招きで、第8次の全国知事会の訪中団としてご当地を訪問させていただきました。今日は発展し続けます深圳市を訪問することができました。またお忙しい中に尊敬する卓欽鋭副市長さんにもご挨拶いただき、感謝申し上げます。

ただいま、副市長さんから、町づくり、環境、教育、医療といった細かいそして幅広い行政分野にわたってご説明いただきまして、まことにありがとうございます。

世界的な経済危機の中で、中国の経済は高い経済成長率を維持され、世界の注目を集められておられます。その中でも広東省の深圳市は、1980年に経済特区に指定されて以来、めざましく経済、産業の発展を続けられ、中国経済、アジアの経済を牽引する存在になりつつあること

を私も非常に注目しているところでございます。

このたびはそういう深圳市を訪問できましたことを大変喜んでおります。我々は明日帰国するわけではありますが、この4日間の中国滞在が、深圳市の皆様をはじめ、行政の関係者、そして友好協会の皆様の温かいお世話で充実した実りある訪問となりましたことを感謝申し上げます。今後ともこのような交流が必ずや進められ、両国の友好と繁栄につながるものになりたいと思います。

今日は大変お忙しい中、このような貴重な機会をいただきましてまことにありがとうございました。広東省、そして深圳市のさらなる発展を祈念申し上げますとともに、今日出席の皆様のご健勝を祈念いたします。本日はまことにありがとうございました。

IV 意見交換会の概要

1. 産学官の連携について－清華大学

- ・日 時 9月3日 9:00～
- ・場 所 円明園（清華大学内）
- ・清華大学出席者

岑章志 清華大学事務委員会副主任

呂 磊 科学技術研究院国際交流担当

彭 ・ 国際交流協力処職員

○岑章志 清華大学事務委員会副主任

まず日本知事代表団の皆様のご来訪に対し、歓迎の意を申し上げます。まず、清華大学と地域の協力を紹介する前に、簡単に清華大学のことについて説明させていただきます。

この場所は、約300年前に清朝の離宮だった円明園の一部で清華園というところでしたが、イギリス・フランス連合軍の侵略により、廃墟と化してしまいました。ちなみにここは円明園東北のエリアにあたる場所です。

その後、八カ国連合軍は北京を侵略し、清朝は莫大な賠償金を支払うこととなりました。その後国際世論が莫大な賠償金額に批判的となり、また、中国政府が支給した賠償金が本来の約束の金額を上回り、その超えた部分について交渉し、その結果、新しい契約によりアメリカは賠償金の一部を返却し中国の教育振興のため大学を設立することとなりました。

ですから、清華大学を設立した場所とその財源は我々にとっては恥であるわけです。

その教訓を生かし、清華大学の校訓は、自分で努力してあきらめることなく、厚い道徳で行動するということです。

つまり、みずから努力し学校を振興することにあります。

清華大学は中国国内の他の大学と比べると、まだ後輩です。なぜかというと、中国には数多くの大学は既に100年以上の歴史がありますが、うちの清華大学はわずか98年の歴史しかありません。しかし、先ほど説明したようにその成り立ちの歴史のため、清華大学は早くに発展し、現在に至っています。皆様方に配布しました清華大学のパンフレットを詳しいデータを記載してありますのでご参照ください。

清華大学では、我が国のため数多くの優秀な人材を育成しています。最近中国政府は、中国

のミサイルと人工衛星の研究に貢献した 23 名を表彰いたしました。そのうちの 14 名は我が清華大学の出身者であります。

また清華大学は数多くの我が国の指導者も育成しました。例えば姚依林元副首相、朱鎔基元総理、胡錦濤主席、呉邦国全人代委員長、呉官正中央政治局常務委員、習近平副主席などこうした中国の指導者たちうちの本校の卒業者であります。

このように我が清華大学は中国における最も優秀で名高い名門校であります。毎年、大学入学試験の時には、理科系では中国の各省、自治区、直轄地の成績のトップ 10 の学生の 70%がうちの清華大学に入学いたします。文科系は北京大学が多いようです。学生は優秀ですから、大学の教師陣も幸せです。今、我が清華大学の教師のうち、大体 1,000 名が教授、1,500 名程度が助教授、ほかには数百名の講師もいます。学生は、本科生のほかに、1 万 3,000 名の院生と、5,000 名の博士が大学で勉強しています。ほとんどの院生は熱心に研究に取り組んでいますので、毎年我が大学では 20 億元に当たる研究を行っています。この 20 億の研究経費のうち、半分は中国政府からの補助金で、残りの 50%は地方政府と日本企業も含む各企業からの助成です。

このように我が大学の中国の地方政府と協力し、その資金を生かし地方の発展に役立つ研究について、皆様には興味を寄せているところだと思います。

我が清華大学は国立大学ですので、財源は大半が政府から支給されるものです。ですのでこの資金のほとんどは税金ですので社会に奉仕する義務があります。同時に地方企業から大学の科学研究に申し出もあります。これは、逆に優秀な学生の育成と教師の質の向上にも役立つものであります。

地方政府との協力はまず契約という形で行われます。地方政府と契約を結んで、定期的に交流を展開しております。詳しく言うと、地方の各省の科学技術局、科学技術庁、そして経済発展改革委員会などの地方の政府機関と契約を結んで定期的に交流をしています。

交流の形は、地方政府がそのプラットフォームを立てて、企業と学校はそのシステムに参加し、具体的に実施するというございます。よく地方政府は、経済のプロモーションを開いています。日本は産・官・学と言うのですか、こちら中国では産・学・研と言います。つまり、産業、学術、研究。やっぱり政府の参加がなければできないと思います。

またうちの学校も地方の企業を励まして、うちの大学で連合実験室を設置させるよう努力しています。主に地方と企業の資金を生かして研究をしています。大学と協力している企業には、ホンダとか三菱というような日本の企業もあります。研究の項目は CMC、I H I とか日本にかかわっている項目もあります。

地方との交流の形としては、うちの学校は中国の地方に研究機構を設置するということです。主に中国の経済発展の割と早いエリアに研究院を設置します。例えば、深圳で深圳研究院、長江のチョウサンカクという経済の発展の早いエリアにチョウサンカク研究院、そして渤海、北京、天津、河北省にそれぞれ研究院を設置しています。こうした研究院を設置して、主に地方がそのいろいろな条件を提供して、大学は人的資源を出しています。そして大学の研究成果を生かし、地方の技術向上と経済の発展に役立つようにしています。

もう一つの形としては、毎年我が大学は数千名の学生を地方に派遣し実習をさせています。主に院生と本科生の3年生と4年生を派遣しています。こうした派遣されたうちの大学の学生は、政府と地方企業と地方の研究機構で働いて、もし何か協力、交流の機会がありましたら、彼らが橋渡しの役割を果たして、うちの大学と地方とのきずなを切り開いていくのです。

○中島孝之福岡県副知事

私どもは中国日本友好協会のお招きで第8次全国知事会の訪問団として伺っております。今日は協会のお働きで、名門の清華大学を訪問できたことを心から喜んでおります。また、お忙しい中に岑章志副学長さんをはじめ、このような時間をとっていただきましたことを厚くお礼申し上げます。世界的に経済危機が広がる中で、これからも地方が持続的に発展していくためには、新しい技術、新しい商品、新しい企業が求められるという中で、産・学・官の取り組みが大変重要なことだと思っております。先ほどは大学の概要等についてお話しいただきましたが、産・学・官で今どのような課題についてお取り組みなのか教えていただきたいと思っております。

また福岡のことで恐縮ですが、北九州においては早稲田大学と清華大学で共同研究が行われており、福岡においては九州大学と清華大学で炭素繊維の研究等、既にご協力いただいております。

具体的に産・学・官、こちらは産・学・研と言うそうですが、私たち福岡県ではナノテク、ロボット等に取り組んでいます。こちらの大学での主要テーマはどのような内容でしょうか。

○清華大学 岑章志 清華大学事務委員会副主任

以前は、地方政府は経済の発展を大変重視していたので、やっぱり税収が増えるようなプロジェクトを中心としてやってきました。しかし、最近はその経済の速いスピードの発展の一つの影響で、環境問題とか、エネルギー問題とかが大きな問題になっています。ですから、今一

番関心の高い課題として、まずは環境保護や省エネ、その次に資源やエネルギー利用ですね。そのあたりが中心だと思います。

また、中国では輸出依存の企業がたくさんありますが、昨年から金融危機の影響が広がっているので、輸出が悪化しており、失業者もたくさん増えています。この危機で悪化した景気に変わって、この間に自分の技術を高めて輸出型から技術型に変えようとしている企業もたくさんあります。

○古矢博通岡山県副知事

一つ伺いたいのは、産・学・研という研というのは、公的研究機関と企業との連携と、学生を派遣されているとのことですがその派遣の期間はどれぐらいですか。

それからもう一つ聞きたいのは、企業のニーズと大学の研究テーマと言いますか、持っている技術と要望がマッチングするのに何か仕組みがあるのかどうか。何かのところを通せばそういう情報があって、お互いがマッチングし合って決まるというような仕組みがあるのかどうかということをお聞きしたいです。

○清華大学 岑章志 清華大学事務委員会副主任

先ほどの質問についてお答えしますが、まず産・学・研の研は、研究の研究なんですね。中国では研究機関がたくさん、また学校別にあるので、つまり学校と産業方がもっと合理的だと個人的には思います。というのは、この三者の連携というのは、官、つまり行政の力がなければ成り立たないものだと思います。学では学校と学術、両方の意味があるので、もうその中に研究も入っていますね。

そして実習生のこと、インターンシップのことなんですからけれども、大体は夏休みを利用して、6週間の間で研修に行きます。形としては地方政府で我が大学は70から80ぐらいの実習のそういう拠点があるので、まず地方政府は企業に声をかけて、企業の例えばこういうような研究テーマがあるということがあれば、うちの大学のそういう専門の学生をそこに派遣します。解決できない問題であれば、またそれを持ち帰って、教授と一緒に研究をすることになります。

そして最後の企業のニーズと学校の技術のマッチングなんですからけれども、これがとても難しい問題で、こちらもいろいろ工夫しています。まず一つは、毎年清華大学は研究成果発表集という本を出しています。そこにこの1年間の研究成果をまとめているので、企業に配布し興味のあるのがあれば大学に連絡が来ます。またインターネットを通じても同じような情報を掲載

しています。そして最近は技術移転中心という機構を立てました。そこには研究の成果をどうやって生産に役立つ技術に変えるかというようなことを専門的に取り扱っています。

もう一つの形式としては、企業との協力委員会も立ち上げました。そこは会員制なんですけれども、大手企業、世界から約 500 程度の企業が参加して会員になっています。毎年、会費のようなものをいただいてあるんですけども、その企業に定期的に研究の成果や情報を本で提供しています。そこでもし興味を持った企業には協力もすることが出来ます。

先ほども言及したように、政府がそのような交流の場をつくってくれます。例えば技術説明会、技術プロモーションとか博覧会とか開催し、そこに学校と企業はともに参加します。その中で、例えば学校は成果を発表して企業はそういう自分が必要なものを探します。また政府は企業の代表者とかを組織して、大学を訪問することもあります。つまり、企業の方はうちの大学の実験室など研究室を回って、その中でこのテーマはうちもやっていますというのがあれば一緒に協力することもあります。幾つか形式があるんですけども、これからも積極的に進めていきたい分野です。

2. 地域間格差と環境保護－広東省発展和改革委員会

- ・日 時 9月4日 15:30～
- ・場 所 広東省発展和改革委員会
- ・出席者 蔡允革広東省発展和改革委員会副主任他

○蔡允革広東省発展和改革委員会副主任

尊敬するご来賓の方々、皆様のご来訪に心から歓迎いたします。まず私の同僚を皆様に紹介します。各部署の所長は今日、皆さんと意見交換をいたします。それでは団長からご挨拶をお願いいたします。

○中島孝之福岡県副知事

私たちは中国日本友好協会のお招きで、第8次の全国知事会の訪問団として、中国を訪問させていただくことになりました。今日は広東省の発展和改革委員会、蔡副主任を初め、皆さんとこうして意見交換をする機会をいただきまして、本当にありがとうございました。

世界的な経済危機の中で、中国は胡錦濤主席のリーダーシップのもと、高い経済成長を維持されました。世界経済の新たな牽引役として期待されております。

そういう中国の中でも、深圳、珠海の経済特区を有する広東省は産業の集積が最も進んでおり、中国はもとより、アジアの経済の牽引役として、その地位はますます高いものになっております。

そうした発展の中で、私どもそうでございますが、環境問題や経済の発展にともなう問題についてご意見をいただければ有り難いと思います。私たちも抱えている課題でございますので、交流を深める中でお互い意見を交換できればと思っております。

今日はこういう機会をいただきまして、改めてお礼申し上げます。

○厚地弘毅全国知事会事務局次長

それでは私からご紹介いたします。真ん中が福岡県の中島副知事でございます。福岡県の麻生知事が現在全国知事会の会長を努めていらっしゃいます。その経緯で今回の団長をお願いしております。

次に大分県の二日市副知事でございます。熊本県の村田副知事でございます。

私は中日知事交流の窓口になっております全国知事会の事務局次長の厚地と申します。どうかよろしく申し上げます。

今ご紹介しました福岡県、大分県、熊本県の随員の方と、私ども知事会の事務局の職員でございます。どうかよろしく申し上げます。

○蔡允革広東省発展和改革委員会副主任

ご挨拶、ありがとうございました。私から提案があります。どのような形で意見交換をするのか、まず私は広東省の状況を紹介して、それから今後の日中両国に共通する問題は一緒に検討してまいりましょう。いかがでしょうか。

今年の3月末に、日本の経済産業省の岡田通商政策局長と対面いたしました。岡田局長と一緒に現在の金融危機にこれからいかに対応するのかという問題について、会談いたしました。広東省は国際コンサルタント会議、つまり国際顧問会議というのがありまして、2年に1回行っています。今年は10周年に当たりまして、26人の顧問が各企業から調整して出席していただきました。その顧問のうち3分の1は日本の企業から来ていただきました。日立や丸紅などの企業のトップに広東省省長の顧問をお願いしています。

広東省の発展改革委員会は、日本政府と日本の企業が緊密な関係があるのは、さっきの話からもお解りいただけると思います。さっきも中島団長が言及した金融危機への対応の問題も、日本政府と企業に相談いたしております。

それではまず、広東省、改革開放30周年以来の成果を紹介します。それから特に金融危機の対応の実施した政策も紹介いたします。次に、また地域のそういうバランスをとっているという発展も紹介します。3番目にエネルギーの節約、それから排出の削減、産業保護について、紹介いたします。今年は中国の建国60周年、去年は広東省の改革開放の30周年に当たり、ここ30周年以来、広東省は十分に中央政府の特別な政策を利用して生かして、経済の面に著しい成果も収めました。広東省は今、マーケティングの体制が一番健全で完成している省です。広東省は輸出貿易への依存度が一番高い省です。中国の全国からいけば、とても重要な対外貿易の窓口と言えます。07年の広東省の対外貿易の依存度は150%で、去年のこの数字は130%で、金融危機の影響の中で、この広東省の対外貿易の依存度のレベルは、全国のレベルも超えます。

広東省の対外貿易のパートナーはアメリカ、EUとそれから日本です。広東省は、中国の社会発展を推進する巨大なエージェントになりました。広東省の去年のGDPは、3万5,696億人民元で、全国の8分の1を占めております。去年、全国の財政収入の7分の1は、広東省から

発生しました。その数字は、8,470 億人民元で広東省の輸出の総額は、中国の4分の1を占めております。

広東省は全国でも活気のある地域である町の三大密集地です。その三大密集地は、広州、深圳、それから珠海を中心に珠江デルタと呼ばれている地域です。企業の本社もここに集まっています。

皆様が、明日深圳市へ行きますことは、日程からわかりました。深圳市に行くことで、非常に活気あふれている町をたくさん見ることができます。

先ほども紹介しました広東省の経済は輸出の仕事が高く、輸出の主な対象は、アメリカ、日本、それからEUとなっています。でも30年の発展以来、いろいろな問題も起こりました。去年、国際金融危機があつて以来、広東省にも大きな衝撃でした。改革開放30年以来、広東省の経済成長のスピードは早く、2007年のGDP成長率は13.7%でした。でも08年度はこのGDPの成長率は10.1%でしたが、でもそれでもまだ全国の1.1%も超えています。金融危機に対応するプロセスの中で、我々は中央政府から依頼された内需を拡大して、経済をより早く安定させ経済を発展させる政策を実施しました。内需を拡大する政策は、金融危機に対するだけではなく、消費から見るとそういう内需を拡大する政策は評価されています。それから金融危機に対応するために、広東省は3つの促進1つの維持という政策も実施いたしました。3つの促進は、自発的なイノベーションの能力を促進、それから伝統産業の発展型の転換を促進すること等、と経済の安定的な早い発展を維持するというものです。

去年の7月、広東省は投資についての10項目のプロジェクトも発布しました。この10項目のプロジェクトは、222の項目も含めています。投資額の総額は2億3千7万人民元に達しました。主に交通、エネルギー、インフラ建設、それからサービス業界、ハイテクの産業、製造業界などです。さっき紹介したのは、投資額は09年の話だけではなくて、これは09年から2015年までの投資額の総額です。09年の投資は、200項目を含めて、30億人民元を出します。1.3万人民元の投資もできるだけ推進いたします。消費の面から言うと、中央政府は家電、自動車、モーターなどの政策を出しました。広東省は家電製品の業界や自動車の業界、旅行業界、住宅建設の業界、それから商業業界の5つの業界が主な主要産業として力を注ぎ発展いたしております。

今年の第1四半期のGDP成長率は5.8%で、全国のGDPの0.3%の差がありまして、でも第2位の四半期のGDPの成長率は7.1%で、それは全国のGDPの成長率と大体同じです。広東省の主な経済の目標は、安定的に発展してきました。経済全体も安定的な情勢にあります。しかし現在の経済の土台は、そんなに固くないと思っています。1、2月から7月まで、固定

資産投資額は16%上昇しました。その消費額の成長率も15.4%で上昇しています。輸出入総額は19.7%下がりましたが、これは中国の全体のその輸出入総額からすれば小さいと思います。

次に地域の発展の問題に入りましょう。広東省の地方経済の発展はすごく早いですけれども、今発達している珠江デルタの発展は早いのですが、広東省の北、東、西はまだ発展途中なんです。これは広東省の経済発展を地域のバランスがとれていないという問題があります。

広東省は輸出志向の高い政策を実施しているため、南の地域や沿岸側には貿易港としても評価が高く総合的に経済発展をしているが、内陸は経済貿易の機会が少ないという点にその原因があると私は思います。

私は経済学が専攻ですけれども、いろいろな資料をみますと日本の近代の発展の途中でもこのような地域の発展とかバランスがとれていないという状況もあったと思います。私はこの問題をどう解決するのか、2つ発想がありまして、一つは内需を拡大してこういう未発達している地域の経済発展を促進させます。もう一つの政策は、ダブルシフトの戦略なんです。今は広東省は産業の転換をしています。つまり、産業と労働力の移転です。労働密集型の企業は、珠江デルタ地域から広東省の東、西、それから北へ移転いたしました。すると、地域間の偏向とそれから環境保護のプレッシャーも解決できるし、イノベーションの能力の促進もすごく有意義です。そうすることでまた未発達地域の経済も促進できます。去年の末、金融危機の対応の間に経済が未発達地域の消費などのデータを見ると、未発達地域の消費データも上昇しています。そういう状況から見ると、現在、そのような未発達地域の経済状況は良くなっています。

次に省エネ、それから環境保護の問題に入ります。広東省政府は、省エネ、それから環境保護について高いプライオリティを設定いたしました。経済の面から、行政の面から、法律面からいろいろな政策を出しました。一つの例を挙げますと、環境問題について広東省政府の主な担当者、関連部署の主な責任者と一緒に、省エネ、環境保護対策のグループを設立しました。それから広東省と広東省の下の各市の政府と、環境保護・省エネの責任についての契約書も結びました。その契約書の中に、各市政府の環境保護策についての責任の所在をはっきりと明記しました。ここ二、三年の間に、我々は時代に遅れている鉄鋼産業において、700万トンの鉄鋼を廃棄しました。

以上が私からの説明となります。これからは担当者から説明いたします。

○広東省発展和改革委員会

まず、皆様のご来訪を歓迎いたします。さきほども簡単に紹介いたしましたが、これから我が省の排出量削減に関する省令についてご説明いたします。我が省はこの政策で環境保護について高く注目されています。広東省の省令では、これから環境保護問題について広東省の省長自ら担当しております。三人の副省長は3つあるそれぞれの政策を担当しました。

我々はいろいろな政策を打ち出しています。その中に省エネ対策、二酸化炭素排出量の減少について実質的な案について検討してきました。それから主な汚染物の総量の減少、排出の削減のための試案もつくりました。他にも広東省政府と広東省下の各市政府、北京の契約も結びました。遅れている産業とエネルギーを大量に使う産業を捨て、そのかわりにハイテク産業やエネルギーの消耗の低い産業に転換しています。各産業で使用出来る電気にも制限があります。ある一定の価格で電気を使用する時に、ある基準をこえてエネルギーを消費した産業は使用できないというような形になっています。

一つの例を挙げますと、2008年の8月1日から時代にあわらずエネルギー消費が高い鉄鋼産業の、使用する電気の価格には0.4元と0.1元を上乗せしました。それから広東省政府も省エネの導入を進めています。2008年からの広東省の省エネ、二酸化炭素排出削減へ投入するの資金は4.5億人民元に達しました。それから企業にも省エネ対策を求めています。1トンの標準石炭当たり200人民元を奨励金として出しています。2008年に131あまりの省エネに関するプロジェクトを設定しました。2008年の年末に、污水处理場を170個程建設しました。全省のインフラ施設に、二酸化炭素削減のシステムを設置いたしました。

それから新しい企業や産業に対し、厳しいそういう審査制度もあります。去年、4,692の項目で環境保護の標準に合わないというものについては拒否いたしました。

先日、我々はアメリカの記者から取材の途中で、「広東省は現在、安定している経済発展を維持するため、環境保護について標準値を下げるのか」という質問も出しました。我々は経済発展を進めるために環境保護の基準を下げるようなことはしないと明言しました。

また、我々は省エネを進める企業に対して大いに支えてきました。対外交流のなかで、外国の皆さんと環境保護について、いろいろなことを相談して来ました。日本は、省エネや二酸化炭素排出の削減の分野において非常に発達している先進国でありますから、我々はたくさんの方のことを日本から学ばなければなりません。以上です。ありがとうございました。

○広東省發展和改革委員会

私からは地域間格差の縮小のための政策を紹介します。広東省の経済総量は全国1位となっています。広東省はその地域を大きく分けて「珠江デルタ」、「東の沿岸地域」、「西の沿岸地域」そして「北の山間地域」に分かれています。広東省には21の都市がありますが、そのうち「珠江デルタ」には、9つ都市が集まっています。残りの12の都市は東、西、北にそれぞれに分かれています。最も發展している地域である「珠江デルタ」は面積から言えば広東省の30%を占めているだけですが、人口は広東省内の50%を占めています。また、GDPは「珠江デルタ」だけで広東省の80%を占めています。逆に東、西、北の三つの地域では、一人当たりのGDPは珠江デルタの4分の1に過ぎません。ある話としてこのように言われています。「中国の一番發達している地域は、広東省の中にあり、また一番貧しい地域も広東省の中にある。」たしかに、広東省の山間地域で未だ發達していない地域の生活レベルは本当に低いというのが現実です。地域間格差の縮小のための戦略は、ずっと広東省政府の非常に重要な仕事となっています。

今の「珠江デルタ」が發展していく中でも、同様のことが起こっています。広東省政府にとって地域間格差の縮小を重要視しています。そのためのいろいろな政策や企画も出しました。このように發達から遅れた地域の經濟促進を大変重視しております。重大なプロジェクトの配分は、やはりできるだけ西、それから東、それから北の山間地域に重要なプロジェクトを推進します。現在の広東省の東西の沿岸地域は珠江デルタのような製造業界の拠点を目指すつもりです。また大型電力のプロジェクトも、大体東と西の沿岸地域に配分しています。山間地域にも火力の發電所も建設もいたしました。大型の石油化学のそういう工業の産業も、東と西の沿岸地域に設立しております。それから各地域の都市と珠江デルタを結ぶ高速道路も、今建設中です。

次に先ほど蔡副主任も紹介しました産業と労働力移転についてです。現在、珠江デルタの各都市と広東省の未發達地域の都市の間で、産業を移転して新たな都市を建設しております。

現在珠江デルタにおける労働密集型企業は、未發達している地域に移転し、珠江デルタでは、ハイテクやサービス業界中心の産業に轉換しています。この産業と労働力の移転は、政府がマーケティングにより推進しています。政府側は産業移転先の工業沿線に均等にインフラを整備し、それからその産業移転のプロジェクトを行っています。移転する企業は、それはマーケティングを主体として、企業の誘致を行っています。

現在、広東省の15の都市において、33の産業を移転し、工業沿線地帯を作りました。この工

業沿線地帯から環境問題とか経済の発展という役割も果たします。

また、地域間格差の縮小改革の一つは、政府の財政の投入です。その開発が遅れている地域に、政府から資金を投入して、地域の教育や医療機関の施設を建設します。1996年から2008年まで、広東省の政府から未発達地域に対する財政投入額は25.5億人民元から298.5億人民元に上がりました。これは都市当たりの成長率で22.8%に当たります。このように広東省政府から未発達地域に財政を投入し地域の財力を強化してことで、一步ずつ未発達地域の公共サービス能力も上がりました。それから珠江デルタの都市は未発達地域の都市の発展を手伝うというプロジェクトもあります。それから広東省政府も定期的に経済グループの商談会も行います。商談会がこの発展の遅れている地域に企業とか人材などの誘致を行っています。

これらの政策から、広東省の発展が遅れた地域は、この二、三年で珠江デルタ地域の経済の影響もあり、そのスピードに追いつくようになりました。広東省はその地域間格差の縮小において少しずつですが成果もおさめています。日本もそのような地域間格差縮小についていろいろな経験があると思います。是非私たちに紹介をして下さい。

最後に我々と共に良い案を検討いたしましょう。日本の方々の意見や提案を是非お伺いしたいと思います。

○中島孝之福岡県副知事

ただいまは、蔡副主任さんをはじめ、皆様方には本当に丁寧で詳細な説明をいただき、誠にありがとうございました。これまで広東省が改革政策を実施され、すばらしい経済発展がなされてきたことが良く理解できました。また、ただいまの説明で、広東省は中国において経済的、社会的に大変大きな位置にあるということも知りました。そして将来に向けて発展の可能性を非常に秘めた省であるということに期待いたします。

私も各分野について詳しいわけではございませんが、環境問題について少し述べさせていただきます。

私たちの環境政策は、4つあるのではないかと考えます。その一つは循環型社会をつくる方法。それから大気汚染問題。この大気汚染は地域レベルではだめでアジアレベルの問題でありますので、私どもは国際的な環境保護に協力しています。3番目は最近、災害、自然災害が大変大きく、それからCO₂を吸収する森林を守る、緑を守る運動を進めております。そのため地方で私たちの税金を集めて緑を守っていくという政策を進めております。

○二日市具正大分県副知事

ありがとうございます。今日は蔡副主任さんをはじめ、関係する部署の皆様方に対して改めて感謝申し上げます。今、団長から環境問題についての取り組みがありましたけれども、九州知事会、これは九州ブロックで九州知事会という組織を作っているのですけれども、その環境問題の取り組みの一つとして、共同提案をして今住民税に上乗せする形で、一定の率を加算をし、住民から環境対策のために税を取るという、森林環境税という取り組みを行っています。その森林環境税は1県当たり3億ぐらい出るわけですが、それを使っていろいろ森林の植栽でありますとか、あるいは里山対策でありますとか、いろいろな対策をしてくれています。これについてはやっぱり住民の協力がなくては当然できませんので、住民の方々が意識を高め、そして環境問題対策に参加するという意識の醸成にもつながっていますし、目に見える形でそういう対策が実現できるということ実感できます。

そういった考え方は、産業廃棄物の処理についても、産業廃棄物税として産廃業者に対して課税をして、その税金を活用することによって官民協力体制でありますとか、そういった監視対策でありますとか、いろいろなことに使っています。

もう一つ、最近やはり環境問題は永遠の課題だと思います。行政側も当然その牽引役を努めていくということも大事ですし、これまた事業の協力をいただかなければできない。また一般の市民の方々の協力を得なければなかなか進まないという問題です。それで一つ家庭の身近なところからそういった環境問題に取り組んでいくことを具体的に進めていこうということをやっているのが、レジ袋、今スーパーだとかが非常に一般に普及していますけれども、そのレジ袋を一切無償で配布することをやめよう。これは企業にもお願いをしなければいけませんし、それによって今度はマイバッグ、自分でカバンを持って買い物に行かれる。マイバッグ運動というのも展開しています。

これの効果をちょっと具体的にお話ししますと、これは2カ月の実績分なんですけれども、昨年の配布数は、2カ月だけで1,550万、それからCO₂の排出量に換算しますと、約1,000トンは削減できます。これが杉1年間のCO₂の吸収するのが6万8,000トンに当たります。杉の木のCO₂の吸収量に換算しますと、6万8,000トン分の杉の木がCO₂を吸収する量になります。いかに一人一人の取り組みが大事かおわかりいただけると思います。このことは何を意味するかというと、地球に優しいライフスタイルへの転換を意味するわけです。これから一部のところだけではなく、全地球的に行われるのならば非常に大きな効果を上げてくる。これは一つの取り組みですから、これがまたいろいろな形を広げていけば、そうしたいろいろな新しい地球

環境に優しいような、具体的な提案を、身近な点で積み重ねていくことが非常に大事だと思います。

住民の身近な取り組みも一つ例としてご紹介をさせていただきました。

○村田信一熊本県副知事

中国の経済発展のすばらしさ、すごさに心から尊敬の念を感じました。昨年11月からの世界的な金融危機により、地球全体が病気になっている状態で、おそらく中国の内需の拡大が世界の経済の牽引役になっていくということになると思います。

日本では、つい最近、自民党政権から民主党政権に政権交代がありました。今度の新しい日本の総理大臣は間違いなく中国との関係強化に動いてくる。これまで以上に日本と中国の関係が非常に大事な時期に入ってくると思っております。

きょうは3人の副知事が伺っておりますけれども、私どもの県は日本の南にある九州という地域にあります。ここで今まで産業の中心だったのは、製造業で言えばIT産業と自動車産業です。いわゆるこれらリーディング産業というものが、今後は一つの例でいくと、ガソリンで動いていた自動車が、電気に切りかわっていく。産業の仕組みそのものが変わっていく。電気冷蔵庫をつくる場合においても、エネルギー効率よく生産を行うとともに、ほとんど電気を使わないような、エコな冷蔵庫をつくる。テレビもそうです。そういった企業の体質そのものが変わって、新しい産業にチェンジしていくということが今後は必ず必要になってくる。またそういう動きになってきていると思います。

私どもの県は東京から離れたところにありますが、企業誘致という形で今後はそういった新しい形の企業を求めたり、あるいは環境に目を向けた、例えば太陽電池パネルをつくる工場、そういうものを誘致して、地域間格差を解消させていきたいというような思いも持っています。

また、経済発展と環境保護の問題については、経済発展をさせることは環境を守ることと相對することで、環境保護にお金をかければ当然経済発展にブレーキがかかるというふうに思われます。私の熊本県では、水銀中毒による水俣病という公害が発生して、それがまだ解決しないまま53年の時間が経過しました。何千人もの人が亡くなり、今何万人もの人が病気で苦しんでいる。そういうことが53年もかかって、時間をかけても解決しない。お金を何千億とつぎ込んでも解決しない。それだけ企業が公害にツケを残したことは大変なマイナスということで、今でも残っています。結果的に環境保護に目を向けないことは、後から大きな代償を払うことになるいい例だと思います。

私が20年前にこの中国へ来たときに、この国に電話を普及させる、電線をどうやって張るんだろうと思いました。しかし、携帯電話という一つの進んだ技術が、一挙に中国に電話を普及させた例もあります。水俣病は水銀という重金属がもとで発生した公害ですけれども、大気、空気、それから水、土壌、それからその他もろもろの自然をどういうふうに守っていくか。これは我々が子孫に残してやらなければならない貴重な財産ですから、ぜひとも経済発展と環境という問題を両立させるような政策を、日本もやっていく必要がある。今、本当に重要な時期にかかっているのではないかというふうに思います。

さっきの携帯電話のように、世界の一番新しい技術を中国が取り入れられて、そういう環境問題に配慮したような経済発展をされ、さらには地球全体を守っていくようなそういう導き方をしていただければ大変ありがたいなという気持ちを持っております。

○蔡允革広東省発展和改革委員会副主任

中国と日本は同じアジアに位置しています。それから金融危機のその対応、環境保護の方面に我々は共通の利益があります。これからは日本ともそういう連絡と協力を、我々は望んでおります。さきの副知事たちの紹介からみると、こういうような対応が重要であると共通の認識を持ちました。先ほど大分県の副知事が言及したマイバッグの政策は中国の伝統からも始まりました。お互いに勉強し合うことがいろいろとあります。きょうはすごく短いですが、今度皆さんもしご都合のよいとき、また広東省にいらしてください。

中国日本友好協会 の概要

China-Japan Friendship Association

1 所在地 中華人民共和国 北京市台基廠大街1号

TEL 86-10-6512-2476

FAX 86-10-6512-1436

2 設立 1963年(昭和38年)10月4日

3 目的 中国と日本との友好親善の促進

4 主要役員

会 長 宋 健 (1998年6月10日)

副 会 長 林林、文遲、王效賢、陳永昌、井頓泉、許金平

秘 書 長 袁敏道

政治交流部長 程海波

經濟交流・都市交流部長 王占起

友好交流部長 劉子敬

5 沿 革

中国日本友好協会(略称・中日友好協会)は、1963年(昭和38年)10月4日、北京で結成された。

結成にあたっては、中国人民對外友好協会をはじめ、中華全国青年連合会、中華全国婦女連合会や中国文学芸術界連合会など各分野の19団体が参加、名誉会長に郭沫若氏、会長に廖承志氏、以下各界代表が役員に就任した。

以来、同協会は、日中間・各分野の民間交流の総合的な窓口として活動し、日中国交正常化に大きな貢献をした。

国交正常化後も、引き続き両国間の友好都市提携の促進、日中経済交流の斡旋をはじめ、日中新時代にふさわしく広範な分野で日本の各界との諸交流を推進している。